



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL <http://www.secuavail.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 神戸 仁 TEL 06-6136-0026
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	830	—	11	—	4	—	6	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期 7百万円 (—%) 29年3月期 -百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.13	2.12	1.3	0.6	1.3
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △3百万円 29年3月期 -百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	714	527	73.7	162.44
29年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期 527百万円 29年3月期 -百万円

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	39	△0	△2	385
29年3月期	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	522	39.0	△9	—	△9	—	△12	—	△3.91
通期	1,178	42.0	51	362.4	51	—	39	465.8	12.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	3,245,000株	29年3月期	3,245,000株
30年3月期	224株	29年3月期	224株
30年3月期	3,244,776株	29年3月期	3,244,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	830	4.8	22	△58.3	19	△64.0	19	△54.3
29年3月期	792	15.9	53	△0.3	54	6.7	42	△4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	6.05	6.03
29年3月期	13.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	725	538	74.2	165.94
29年3月期	695	523	74.5	159.72

(参考) 自己資本 30年3月期 538百万円 29年3月期 518百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	509	35.6	△11	—	△13	—	△4.25
通期	1,128	36.0	45	132.7	36	86.4	11.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、平成30年3月期において、株式会社キャリアヴェイルを設立したことに伴い、平成30年3月期より連結決算へ移行しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の好業績や雇用情勢の改善が見られ、緩やかに回復してきました。情報セキュリティ業界におきましては、仮想通貨の流出など標的型攻撃などによる事件性のあるトラブルが多く発生しております。また、急速に普及するIoT(モノのインターネット)分野でのサイバー攻撃等が相次いだことから、業種を問わない広範な企業で情報セキュリティ対策が見直され、有効な対策へのニーズがますます拡大しつつあります。

情報セキュリティ事業におきましては、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、強みとしているログ分析、セキュリティ運用監視(長期契約)を軸に、サービス提供での付加価値向上をスローガンに掲げて活動を展開しております。具体的には、主力サービス「NetStare®」を提供する既存顧客を中心に、「サービス品質向上・満足度を高める」ことにより、契約期間の延長や、新たな拠点・他機器への追加サービスの提供をいただけるよう取り組みました。

研究開発につきましても、次期の基幹システムでもある「NetStare® Suite」への研究開発を継続し、ログ情報や監視情報をビックデータ化することにより、システムやセキュリティリスクを予測するクラウドサービスの機能の充実に努め、体験版として無償提供をしておりました「LogStare®Collector」の有償版をリリースいたしました。

人材派遣事業におきましては、当社がかねてから情報セキュリティ市場の成長に対応できる、経営基盤と組織づくりを強化すると共に、セキュリティ技術者の育成に取り組んできており、情報漏洩や標的型攻撃が我が国の経済にも影響を与える可能性が高まり、政府も企業も積極的にセキュリティ対策に取り組む動きが活発になってきているこの環境をチャンスと捉え、セキュリティ人材の確保、育成をする為に、セキュリティ人材の派遣事業会社を設立しました。

経営プロセスの面では、組織の再編を行い、各部門における人材育成に努めてきました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高830,242千円、営業利益11,200千円、経常利益4,585千円、親会社株主に帰属する当期純利益6,899千円となりました。

当連結会計年度につきましては、大手既存顧客層を中心にサービス収入が順調に伸びる一方で、「NetStare® Suite」の大手顧客への本格導入が始まる等、新たな収益源の開拓も進んでおります。その結果、売上高は37,914千円(平成29年3月期の個別決算と比較した参考値)の増収となりました。

増員に伴う人件費拡大等から販売費及び一般管理費は増加したものの、下期に原価改善、経費削減を行い営業利益は当初予想を大きく上回りました。

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
情報セキュリティ事業(千円)	868,071	—	416,513	—
人材派遣事業(千円)	—	—	—	—
合計(千円)	868,071	—	416,513	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 人材派遣事業は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
情報セキュリティ業(千円)	830,242	—
人材派遣事業(千円)	—	—
合計(千円)	830,242	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は579,390千円となりました。主な内訳は、現金及び預金385,585千円及び売掛金143,347千円であります。

固定資産は135,593千円となりました。主な内訳は、差入保証金51,130千円、工具、器具及び備品37,264千円及びソフトウェア17,989千円であります。

以上により資産合計は、714,984千円となりました。

(負債の部)

流動負債は179,676千円となりました。主な内訳は、前受金74,534千円、買掛金35,476千円及び未払費用21,299千円であります。

固定負債は8,024千円となりました。主な内訳は、資産除去債務8,024千円であります。

以上により負債合計は、187,701千円となりました。

(純資産の部)

純資産は527,282千円となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、385,585千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は39,625千円の収入となりました。これは主に売上債権の減少額7,582千円、減価償却費33,320千円及び減損損失12,500千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は374千円の支出となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入8,500千円、従業員に対する貸付金の回収による収入5,502千円があったものの、有形固定資産の取得による支出14,506千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,357千円の支出となりました。これは新株予約権の発行による支出2,357千円によるものです。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期 (個別)	平成27年3月期 (個別)	平成28年3月期 (個別)	平成29年3月期 (個別)	平成30年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	73.0	71.6	75.3	74.5	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.5	431.4	309.9	345.3	425.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(注3) 平成29年3月期以前は参考情報として個別決算の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社事業を取り巻く経済環境は、国内経済が政策的要因もあり緩やかな回復を続けるほか、国策としての情報セキュリティへの取り組みもあり、市場ニーズの拡大が予測され、更なる成長をするものと予測しております。

情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による被害やセキュリティ投資に対する効果について定量化を試みる動きが続く一方で、高度化する標的型攻撃等への企業側の対策機運も高まっており、企業業績の改善とも相俟って、情報設備に対する投資額の増加が期待されます。

このような環境のなか、当社は、既存事業の成長加速に向けた取組みを進め、製品開発に対する投資を継続的に行うとともに、中長期的な経営基盤の安定化を目指して人員の拡充と育成に尽力する所存です。

以上を踏まえ、次期の業績の見通しにつきましては、以下のように予想しております。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	522,019	39.0	1,178,805	42.0
営業利益	△9,297	—	51,784	362.4
経常利益	△9,673	—	51,033	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△12,673	—	39,033	465.8

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	385,585
売掛金	143,347
原材料及び貯蔵品	1,036
前渡金	24,176
前払費用	13,363
繰延税金資産	7,087
その他	4,792
流動資産合計	579,390
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	12,896
工具、器具及び備品(純額)	37,264
有形固定資産合計	50,160
無形固定資産	
ソフトウェア	17,989
無形固定資産合計	17,989
投資その他の資産	
投資有価証券	10,241
長期前払費用	1,269
差入保証金	51,130
繰延税金資産	4,802
投資その他の資産合計	67,443
固定資産合計	135,593
資産合計	714,984

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	35,476
未払金	10,655
未払費用	21,299
未払法人税等	2,518
未払消費税等	8,862
前受金	74,534
預り金	4,044
賞与引当金	9,787
資産除去債務	12,500
流動負債合計	179,676
固定負債	
資産除去債務	8,024
固定負債合計	8,024
負債合計	187,701
純資産の部	
株主資本	
資本金	410,800
資本剰余金	107,002
利益剰余金	8,270
自己株式	△123
株主資本合計	525,949
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,132
その他の包括利益累計額合計	1,132
新株予約権	200
純資産合計	527,282
負債純資産合計	714,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	830,242
売上原価	463,341
売上総利益	366,900
販売費及び一般管理費	355,700
営業利益	11,200
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	20
雑収入	0
営業外収益合計	56
営業外費用	
新株予約権発行費	2,557
持分法による投資損失	3,651
雑損失	461
営業外費用合計	6,670
経常利益	4,585
特別利益	
関係会社株式売却益	2,280
新株予約権戻入益	5,104
特別利益合計	7,384
特別損失	
減損損失	12,500
事業所撤退費用	2,133
特別損失合計	14,633
税金等調整前当期純損失(△)	△2,663
法人税、住民税及び事業税	2,824
法人税等調整額	△12,387
法人税等合計	△9,562
当期純利益	6,899
親会社株主に帰属する当期純利益	6,899

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,899
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	553
その他の包括利益合計	553
包括利益	7,453
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	7,453
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	410,800	387,800	△280,797	△123	517,679
当期変動額					
欠損填補		△280,797	280,797		—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,899		6,899
新株予約権の発行					—
新株予約権の失効					—
持分法の適用範囲の変動			1,371		1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△280,797	289,067	—	8,270
当期末残高	410,800	107,002	8,270	△123	525,949

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	578	578	5,104	523,361
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				6,899
新株予約権の発行			200	200
新株予約権の失効			△5,104	△5,104
持分法の適用範囲の変動				1,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	553		553
当期変動額合計	553	553	△4,904	3,920
当期末残高	1,132	1,132	200	527,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△2,663
減価償却費	33,320
減損損失	12,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△972
受取利息及び受取配当金	△55
新株予約権発行費	2,557
新株予約権戻入益	△5,104
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,280
持分法による投資損益(△は益)	3,651
売上債権の増減額(△は増加)	7,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	767
仕入債務の増減額(△は減少)	429
前受金の増減額(△は減少)	6,885
その他	△9,452
小計	47,166
利息及び配当金の受取額	54
法人税等の支払額	△7,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,506
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,502
敷金の差入による支出	△30
敷金の回収による収入	159
関係会社株式の売却による収入	8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による支出	△2,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,892
現金及び現金同等物の期首残高	348,693
現金及び現金同等物の期末残高	385,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に情報セキュリティ事業を展開しており、人材派遣事業については、当社グループの株式会社キャリアヴェイルにて展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、情報セキュリティ事業と、人材派遣事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	情報 セキュリティ事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	830,242	—	830,242	—	830,242
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	6,100	6,100	△6,100	—
計	830,242	6,100	836,342	△6,100	830,242
セグメント利益又は損失 (△)	131,368	△11,311	120,057	△108,857	11,200
セグメント資産	521,853	23,675	545,529	169,454	714,984
その他の項目					
減価償却費	32,427	—	32,427	892	33,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,111	—	13,111	3,150	16,261

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	162.44円
1株当たり当期純利益金額	2.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	6,899
期中平均株式数(株)	3,244,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	11,829
(うち新株予約権(株))	(11,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。